



国際人材

農業・農村開発コンサルタントになるためには

Matters to be Considered for Becoming an Agricultural and Rural Development Consultant

北尾 理恵

Rie KITAO

(株) 三祐コンサルタンツ

Sanyu Consultants Inc.

論文受付：2017年6月17日 掲載決定：2017年6月26日

要旨

これまでの自分のキャリアを振り返りながら、「開発」の定義、開発コンサルタントの業務内容、開発コンサルタントになるために求められる素養、学生のうちに学んでおくべきことなどについて、学生向けのメッセージとしてとりまとめた。

キーワード：開発コンサルタント、選択の拡大、政府開発援助、精神的な強靭さ、異文化との違いを面白いがる柔軟さ

Abstract: This article introduces definition of “development”, missions of development consultants, necessary education as a consultant, matters to be studied during school days, based on the author’s carrier, targeting the students who are interested in international works in developing countries.

Key words: Development consultant, Expansion of alternatives, Official development assistance, Mental toughness, Flexibility and curiosity about different cultures

1. 初めに

途上国に出て仕事をする人間を不思議がる人は多いようだ。開発コンサルタントとして生計を立てている私は、初対面の人に自分の仕事内容について説明すると、口では「すごい」と言われるものの、「奇特な」「物好きな」人という目で見られることもしばしばである。安全で快適な日本から出て、治安が悪く生活環境は不便で食べ物にも不自由する外国に滞在するような仕事を選び、実際、1年のうち半年以上は日本に居ないという生活を10年以上続けてきた。確かに、大変なことも多々あるので、不思議がられる気持ちもわからないでもない。

途上国の文化や生活、歴史に全く関心を持たないと

いう人は、日本には一定数存在する。アフリカの野生動物には興味があっても、その国の文化に関心がない人は多い。ただし、海外で仕事をするものの醍醐味、大変さ、やりがい、リスクについての情報がなければ、そもそも関心を持ちようがない。あるいは、理由のないおそれを抱いているケースもあるだろう。ここでは、開発コンサルタントの仕事内容について、若い世代に関心や理解を持ってもらうことを目的に、自分の経験や学びなども含めて振り返ってみたい。

2. 開発コンサルタントとは何か

インドの経済学者、アマルティア・センによると、開発とは「人が様々な行為をすることのできる選択肢、

生きる可能性を拡大すること」である。

選択肢や可能性の拡大といっても今の日本人には何の事だかピンとこないかもしれないが、簡単に言うと、進学する・しない、結婚相手の選択、大学に進学するのであれば学部を選択、子供を生む・生まない、の選択など、人生の岐路に立った時に、個人がそれぞれの意思に基づいて決定できるようになる、ということである。自己決定ができるか否かは、その人の経済的余裕や属している社会の規範によるが、途上国の貧困層では、選択肢が限られているため、このような自己決定が困難なことが多い。開発コンサルタントの業務とは、途上国において、その国の人々が自己決定権を拡大できるような支援を行うことである。

日本には種々の開発コンサルティング会社があり、業種も社会開発、保健・医療、地下水開発、農業、エネルギー、上下水道、ゴミ処理、環境保全、漁業、林業、小規模産業など多彩である。「国際開発ジャーナル」(月刊誌)には、各社の説明や募集要項もあるので、興味のある分野があればそれで確認して頂きたい。なお、同業でも各社それぞれカラーがあり、私が所属している会社は農業土木や農村開発を主業としているが、作業服を着て工事現場を駆け回る、あるいは農家さんの家に座り込んで彼らと話し込むなど、「現場」での仕事を好む、いわば泥臭い人々が多く集まっている。

3. 開発コンサルタントの業務内容

海外に乗り込んでからまず開始するのは、事務所設営である。運転手や通訳の雇用契約、携帯電話、プリンター、コピー機など機材や文房具の購入、インターネット環境の設立、などのいわゆる雑用が山のようにある。そして、カウンターパート(以下、C/Pと略す。片割れ、という意味であるが、ODAの世界では、日本側と非援助側が一体的に業務を実施するという方針に基づいており、相手国の実施機関を指すのが一般的である)へのあいさつ、時には日本大使館、国際機関など援助関係者への表敬がある。

このような仕事がひととおり終わると、やっと本来業務に移行できる。まず、データやその国のガイドライン・法令を収集のうえ、相手国政府職員の技術レベルや対象住民の教育レベルや意識、ニーズを確認するなど、現場の状況を見るための現地調査が開始される。我々の仕事は一般住民から大臣まで幅広い人々を対象とし、彼らのおかれた状況を理解し、それに基づいた計画を策定する、あるいはある事業の設計を行うこと

である。技術協力プロジェクトの場合には、展示圃場を設置して研修を実施することもある。

その計画策定、設計や研修にあたって重要なことは、その国の政府や国民の能力や予算、技術に適したものを提案・実施することである。先方政府は国民に対してメンツもあるし、選挙のための人気取りもあるので、大規模施設の建設を望むかもしれない。しかし、それがその国の能力にあわなければ適切な維持管理はなされない。現実的で持続性の高い事業を提案するため、日本側と非援助側とで侃々諤々の議論が繰り返される。この場面では、言うべきことは言うが、譲るところは譲るといふ、ぎりぎりの対応が求められる。

これらのプロセスを踏まえ、調査結果とその分析結果、提案についてとりまとめ、最終的には報告書を作成する。通常、英文と和文の双方で作成することが多く、英語での報告書作成能力は必須である。この報告書が成果品と呼ばれるもので、クライアントからはこの成果品の質で評価を受けることになる。また、この成果品はインターネット上で一般公開され、半永久的に残ることとなる。

4. 現地での生活上の困難さ、および治安や病気への対策

本来、事務所は相手国のC/P機関事務所の中に置かれ、水道や電気代は向こうもちであるが、途上国では停電がしょっちゅうあり、また、C/P機関が水道代を払えず、こちらに水道代の支払い羽目になった。また、コピー機が使えなくなり、原因を調べたらネズミが導線を齧っていたということもあった。インターネットの接続もかなり遅い。某国では1ヶ月かかっても銀行口座を開設できず、こちらから提出した書類を銀行側が紛失し、再提出を求められた。また、ホテルから二重に請求書がきたこともある。日本と同じ感覚で居ると、しょっちゅうヒステリーを起こしそうになるが、慌てず騒がず頭に来ず、ある程度の諦めをもって、冷静に対応することが必要である。

一般に、海外での業務に対して一番の不安を感じるのは治安の問題であろう。東ティモール国独立の混乱時に自衛隊基地に逃げ込んだ、南スーダン国では紛争により緊急退避したというケースがある。また、イラク国やアフガニスタン国などリスクが高い国では、専門の警備会社に警備を依頼し、移動時には防弾チョッキを着用のうえ防弾車を利用した。海外にはマラリア、デング熱など日本にはない病気もある。なお、私

の会社は、365日24時間、日本語で専門医が電話で対応するというサービスを提供する会社と契約しており、海外で急な病気・怪我などに対応ができるような体制が構築されている。私自身、東ティモール国で体調を崩したことがあるが、電話で日本人の専門医と直接相談できたため、非常に心強かった。

5. 自分自身のキャリア形成

私自身は1995年に農学系の大学院を修了し、現在の会社に入社した。もともと海外業務を希望しており、入社4年後に海外事業本部に異動となった。丁度その頃、日本の政府開発援助（ODA）では、住民の意見を尊重しながら計画を策定することの重要性が認識され始めた時代であった。一方、構造物の建設にあたっては、自然環境や社会環境にも考慮した「持続可能な開発」を行うことも当たり前になりつつあった。日本国内でも、1997年には、環境アセスメントの実施を義務付けた「環境影響評価法」が制定されている。

もともと、私は土壌学を専攻していたので、業務でも土壌関連のものを希望していたが、ODAの業務から土壌調査という担当分野はなくなりつつあった一方、環境という担当が多く海外業務で必要とされるようになってきた。そして、社内に環境分野の担当者が居なかったことから、私に白羽の矢が立った。結局、その後15年以上にわたり環境社会配慮の業務を担当することになるのだが、そもそものきっかけは時代の潮流であり、偶然であった。ただ、振り返ってみると、学生時代から、土壌学だけにかかわらず、環境保全や森林保全、砂漠化防止に関心を持っていた私にとっては、有難い偶然であったと言うべきであろう。

しかし、私が環境という業務を始めたころ、環境影響評価そのものが黎明期であったため、具体的に案件の中で何をするか十分な共通認識がされていなかった。クライアントもコンサルタントも「環境保全」というお題目の重要性は理解していたが、双方ともに実際の作業については手探り状態であった。2004年、2010年にJICAでも環境社会配慮ガイドラインが改定され、徐々に現在の形態が構築されていった。ただ、私自身は社内での先達も居ない中、付け焼刃的な自分の知識に限界を感じ、英語も不得手であったことから、1年間会社を休職し、専門知識と英語能力の向上の同時解決をめざし、Environmental Scienceの修士号が取得できる英国の大学院に留学した。その当時私は既に30代半ばになっていた。

留学先の学部での最初のオリエンテーションで、英語が母国語あるいは英語で学習する国出身以外の留学生全員に「自分の出身地の町の歴史、あるいは自分の国の神話について英文1枚で書け」という宿題がいきなり出され、その目的もわからないままに課題を提出したところ、Learning Centerに呼び出しがかかり、Scientific Reportingについて個人講義を受けるように言われた。報告書作成と言っても、社会科学系、経営系、科学系ではそれぞれ言葉の使い方などが異なるため、私は科学系のレポートを専門とするひとりの言語学の専門家に付き、その後レポートを作成するたびに指導してもらった。

最初は、彼の話している英語が聞き取れず呆れられるところから始まったが、定冠詞の使い方、単語の使い方（it is requiredではなくit is neededとするべきなど）、ひとつの段落における適切な行数や、1つの英文の適切な長さまで事細かに無料で指導を受けることができた。また、半年間継続的に同じ人から指導を受けたことは大きかった。なお、同じ大学でも、それほどレポートに厳しい学部はほかにはなかったようで、私は非常に幸運であったと言える。

報告書作成期限はいつも月曜日であり、週末には「疲労しすぎないように、遊びすぎないように」強制的に勉強させられた結果、修士号を無事に取得することができた。1年間の留学経費は計300万円（生活費100万円、学費200万円）であったが、十分に元を取ったと思う。なお、同じコースの留学生仲間のうちのひとり、修士論文のデータの統計処理が不十分という理由で、修士論文の単位を取得できなかった。留学すれば必ずしも修士号が取得できるわけではないことを追記しておく。

留学終了後に会社に復帰したが、相変わらず、環境（「環境社会配慮」と表現されるようになってきた）分野を担当することが多く、技術系のコンサルタントでも重要な資格と言われる技術士を環境部門で取得した。しかし、社内には自分以外には環境社会配慮を担当する人材が育っておらず、後進の指導の必要性を感じている。また、自分自身も、ジェンダーなど、環境社会配慮以外の分野にも挑戦したいと考えて、技術士の資格も環境以外の部門で取得するべく勉強中である。

6. コンサルタントを目指す方々へのメッセージ

英語圏以外の国であっても、通訳は現地語－英語であることが多いため、英語での討論、報告書作成能力は必須である。英語圏以外でも、現地での傭人契約書

やC/P機関との議事録も英語で作成することが多い。学生時代のうちに、TOEICであれば860点以上のスコアは必要であり、若いうちに英語を勉強しておくことをお勧めする。ただ、母国語である日本語で論理的な思考ができて、日本語でのレポートが作成可能ということが大前提である。日本語でまともな論文も書けない人が、英文で報告書を作成することは不可能である。英語の勉強に加え、論理的な報告書の作成もぜひ若いうちにきっちりと学んでいただきたい。

どのような仕事であれ、給料をもらう以上、仕事は辛いことの連続である。社会人として継続的に働くには、個人としての精神的自立、また、辛い仕事に耐えうる精神的強さが必要である。どれほど優秀であり、かつ強靱な精神の持ち主でも、辛いことには必ず遭遇する。忍耐力を維持するにあたっては本人の努力だけでは限界があり、家族・友人の支えというものがかなり重要である。学生時代のうちに多くの友人を作り、将来の配偶者も確保しておくことをお勧めする。

業務において、相手国政府と協議する際には、相手の言い分を聞いたうえで、相手の言いなりにならず、落ち着いて反論することが必要である。特に、事業費の2国間の負担については、必ず熱い議論となるが、できないものはできないと主張しなければならない。歴史の古い国はプライドが高いので、それを尊重しないとかなりの反発を買う。最近、新興国がドナーとなるケースが増えたため、被援助国側が売り手市場となり、援助国を選択できる状況である。良いか悪いかは別として、「支援させてもらっている」という感覚は必要である。

現地で住民と接する際には、住民の知恵や経験から学ぶという姿勢が欠かせない。アフリカの農民は粗放的な農業を営む。除草も灌漑もしないし、昼間は暑いので昼寝していることが多い。降水条件が不安定で、自然災害も頻発する地域では、アジアの農民のように

農業に労力をかけるのは無駄なのである。営農に加え畜産を営むなど生計手段のリスク分散をはかっており、農業部門に集中することはしない。我々にとっては、非効率的、怠惰にしかみえないが、現地の自然環境ではそれが合理的なのである。また、「時間と日光は無限である」ため、業務時間中のおしゃべりは仕事の邪魔という発想もない（“Talking is life”と言われる）。最初は途方に暮れるが、その考え方の違いを面白がるような柔軟な精神をもち、彼らのやり方に合わせるしかない。

ODAの仕事は、その時の政治・外交政策、日本の世界での立ち位置などにかかなり影響され、援助の「はやり・すたり」もある。タイ国のように、初めは発展途上国であっても徐々に発展して豊かになって日本の援助から卒業し、その国でのODA業務が少なくなるということもある。よって、特定の分野や国に特化して関心を持つのではなく、浅く広く、で良いので幅広い関心をもち、色々な勉強しておくことをお勧めする。途上国支援もビジネスである以上、夢だけで続けていけるほど甘くはない。繰り返しになるが、何度どん底に落ちてでも這い上がってくるような強靱さが必要である。

これまでに自分が従事した業務により、どの程度の人々が「選択肢を拡大できた」のか、は定かではない。ただ、某アフリカの国で、事業開始時は、“自分の年齢を知らない”“学校に行ったこともない”と言っていた若い女性は、自信のなさから外国人である私と目も合わせてくれず暗い表情であったが、プロジェクトによる活動に参加することにより自信を持ち、表情が変わっていくのを目の当たりにした経験がある。Challengingとは「大変だがやりがいのある仕事」を意味するが、途上国での業務はまさにChallengingである。難しい業務にあえて挑戦するという、「奇特的な」かつ強靱な精神を養うことを若い方々には期待したい。